

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 13日

上場会社名 井村屋製菓株式会社

コード番号 2209

(URL http://www.imuraya.co.jp/)

上場取引所 東京・名古屋(2部)

本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅田 剛夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼執行役員財務部長

氏名 竹田 節郎 TEL (059) 234 - 2147

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

配当支払開始日

-

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,750	0.0	258	-	221	-
17年9月中間期	14,751	7.5	120	144.7	170	106.9
18年3月期	31,333	5.2	319	42.3	391	35.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	150	-	5	99
17年9月中間期	220	289.9	8	72
18年3月期	287	10.3	10	91

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 25,220,088株 17年9月中間期 25,258,706株 18年3月期 25,254,008株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年9月中間期	24,502		10,525		43.0	417	46
17年9月中間期	22,483		10,814		48.1	428	03
18年3月期	22,208		11,081		49.9	438	80

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 25,213,358株 17年9月中間期 25,265,025株 18年3月期 25,226,525株

期末自己株式数 18年9月中間期 431,042株 17年9月中間期 379,375株 18年3月期 417,875株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	32,300	450	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円89銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	8.00	8.00
19年3月期(実績)	-	-	8.00
19年3月期(予想)	-	8.00	

*業績予想につきましては、発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関連する事項につきましては、添付書類の6ページをご参照ください。

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成17.9.30)		当中間期末 (平成18.9.30)		増減	前期末 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	9,470	42.1	10,048	41.0	578	8,305	37.4
現金及び預金	569		537		32	588	
受取手形	661		555		106	509	
売掛金	4,800		5,535		735	4,195	
たな卸資産	2,747		2,669		78	2,381	
繰延税金資産	434		397		37	282	
その他の流動資産	256		354		98	348	
貸倒引当金	-		0		0	0	
固定資産	13,012	57.9	14,453	59.0	1,441	13,903	62.6
1.有形固定資産	9,997	44.5	11,484	46.9	1,487	10,814	48.7
建物及び附属設備	2,717		4,238		1,521	4,158	
機械及び装置	1,283		2,136		853	1,205	
土地	4,388		4,444		56	4,444	
その他の有形固定資産	1,608		665		943	1,006	
2.無形固定資産	27	0.1	35	0.1	8	36	0.1
3.投資その他の資産	2,987	13.3	2,933	12.0	54	3,052	13.7
投資有価証券	1,907		2,053		146	2,214	
長期貸付金	40		70		30	31	
敷金	461		342		119	343	
差入保証金	351		293		58	306	
繰延税金資産	184		103		81	1	
その他の投資	488		430		58	515	
貸倒引当金	446		359		87	360	
資産合計	22,483	100.0	24,502	100.0	2,019	22,208	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成17.9.30)		当中間期末 (平成18.9.30)		増 減 金 額	前期末 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,107	40.5	9,984	40.7	877	8,247	37.1
支 払 手 形	2,438		116		2,322	1,302	
買 掛 金	1,648		4,099		2,451	2,019	
短 期 借 入 金	1,000		2,268		1,268	750	
未 払 金	2,608		2,626		18	2,227	
未 払 法 人 税 等	96		28		68	27	
未 払 費 用	226		273		47	198	
賞 与 引 当 金	517		410		107	380	
そ の 他 の 流 動 負 債	571		162		409	1,340	
固定負債	2,561	11.4	3,992	16.2	1,431	2,879	13.0
長 期 借 入 金	450		1,921		1,471	744	
退 職 給 付 引 当 金	744		721		23	755	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121		102		19	134	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,234		1,234		0	1,234	
そ の 他 の 固 定 負 債	10		12		2	11	
負債合計	11,669	51.9	13,976	57.0	2,307	11,127	50.1
(資本の部)							
資本金	2,253	10.0	-	-	-	2,253	10.1
資本剰余金	2,320	10.3	-	-	-	2,320	10.5
資 本 準 備 金	2,310		-	-	-	2,310	
そ の 他 資 本 剰 余 金	9		-	-	-	10	
利益剰余金	4,858	21.6	-	-	-	4,925	22.1
利 益 準 備 金	473		-	-	-	473	
任 意 積 立 金	3,828		-	-	-	3,828	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	556		-	-	-	623	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,203	5.4	-	-	-	1,203	5.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	347	1.6	-	-	-	572	2.5
自 己 株 式	170	0.8	-	-	-	195	0.8
資本合計	10,814	48.1	-	-	-	11,081	49.9
負債・資本合計	22,483	100.0	-	-	-	22,208	100.0

(単位：百万円)

科 目	〔 前中間期末 〕 (平成17.9.30)		〔 当中間期末 〕 (平成18.9.30)		増 減	〔 前期末 〕 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(純資産の部)		%		%			%
株 主 資 本	-	-	8,931	36.5	-	-	-
資 本 金	-	-	2,253	9.2	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,321	9.5	-	-	-
資 本 準 備 金	-	-	2,310		-	-	-
その他の資本剰余金	-	-	10		-	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	4,560	18.6	-	-	-
利 益 準 備 金	-	-	473	1.9	-	-	-
その他利益剰余金	-	-	4,087	16.7	-	-	-
配 当 準 備 金	-	-	190		-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	3,630		-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	58		-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	209		-	-	-
自 己 株 式	-	-	204	0.8	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,593	6.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	388	1.6	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,203	4.9	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	10,525	43.0	-	-	-
負債・純資産合計	-	-	24,502	100.0	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕		当中間期 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕		増 減 金 額	前 期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	14,751	100.0	14,750	100.0	1	31,333	100.0
売 上 原 価	9,494	64.4	9,885	67.0	391	20,485	65.4
売 上 総 利 益	5,257	35.6	4,864	33.0	393	10,847	34.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,137	34.8	5,123	34.7	14	10,528	33.6
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	120	0.8	258	1.7	378	319	1.0
営 業 外 収 益	95	0.6	140	0.9	45	162	0.5
受 取 利 息	1		1		0	1	
受 取 配 当 金	18		21		3	24	
そ の 他 の 収 益	75		117		42	136	
営 業 外 費 用	44	0.3	104	0.7	60	90	0.3
支 払 利 息	10		24		14	24	
そ の 他 の 費 用	33		79		46	65	
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	170	1.1	221	1.5	391	391	1.2
特 別 利 益	216	1.5	71	0.5	145	293	0.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	201		68		133	201	
そ の 他 の 利 益	15		3		12	92	
特 別 損 失	154	1.1	79	0.5	75	258	0.8
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	146		77		69	194	
そ の 他 の 損 失	8		2		6	64	
税引前中間(当期)純利益又は損失()	232	1.5	228	1.5	460	426	1.3
法人税、住民税及び事業税	79	0.5	16	0.1	63	22	0.1
法人税等調整額	67	0.5	94	0.6	27	116	0.4
中間(当期)純利益又は純損失()	220	1.5	150	1.0	370	287	0.9
前期繰越利益	336		-		-	336	
中間(当期)未処分利益	556		-		-	623	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位:百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰 余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余 金合計			
						配当 準備金	別途積 立金	固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,320	473	190	3,580	58	623	4,925	195	9,304	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立							50		50				
利益準備金の積立													
剰余金の配当									201	201		201	
利益処分による役員賞与									12	12		12	
中間純損失									150	150		150	
自己株式の取得											10	10	
自己株式の処分			0	0							1	2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額 合計			0	0			50		414	364	8	372	
平成18年9月30日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	3,630	58	209	4,560	204	8,931	

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,203	572	-	1,776	11,081
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					201
利益処分による役員賞与					12
中間純損失					150
自己株式の取得					10
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					183
中間会計期間中の変動額 合計	0	184	0	183	555
平成18年9月30日残高	1,203	388	0	1,593	10,525

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料	移動平均法による原価法
製品及び仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社敷地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。
--------	---

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年
器具及び備品	2年～20年

無形固定資産	定額法によっております。
--------	--------------

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
-------	---

役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
---------	--

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響はありません。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
---------	---

なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5．リース物件の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建金銭債務

(3)ヘッジ方法

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,524百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（追加情報）

従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額の重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当中間連結会計期間より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が44百万円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表に関する事項

	前中間期	当中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,638百万円	11,575百万円	11,433百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	4,992百万円	6,427百万円	5,271百万円
担保付債務	1,450百万円	4,189百万円	1,610百万円
(3) 保証債務	113百万円	11百万円	55百万円
(4) 固定資産の圧縮記帳額	50百万円	50百万円	50百万円
(5) 中間会計期間末日満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形	46百万円	
	支払手形	0百万円	

2. 中間損益計算書に関する事項

(1) 減価償却費の実施額

	前中間期	当中間期	前 期
有形固定資産	238百万円	373百万円	546百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	12百万円
計	238百万円	373百万円	558百万円

3. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	417,875	16,469	3,302	431,042
合計	417,875	16,469	3,302	431,042

(注) 増加の内訳は、自己株式取得による増加3,000株及び単元未満株式の買取による増加が13,469株であります。また、減少の内訳は単元未満株式の買増請求による減少3,302株であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
取得価額相当額	950百万円	1,539百万円	1,014百万円
減価償却累計額相当額	369百万円	644百万円	461百万円
期末残高相当額	581百万円	895百万円	553百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1年内	178百万円	270百万円	186百万円
1年超	406百万円	630百万円	371百万円
合 計	585百万円	901百万円	557百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	87百万円	143百万円	181百万円
減価償却費相当額	84百万円	139百万円	176百万円
支払利息相当額	2百万円	4百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(部門別売上高比較表)

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕		当中間期 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕		増 減		前 期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
菓子・食品・ デイリーチルド	4,473	30.3	5,054	34.3	581	13.0	9,293	29.7
加温・冷菓	7,145	48.5	6,771	45.9	374	5.2	15,970	51.0
フードサービス	710	4.8	466	3.2	244	34.4	1,259	4.0
シーズニング	2,422	16.4	2,458	16.6	36	1.5	4,810	15.3
合 計	14,751	100.0	14,750	100.0	1	0.0	31,333	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。